

凡 例

- 1 この冊子に収録した統計数字は、特に注意書がなくても、その単位以下は四捨五入してあるので総数と内容の計が一致しない場合がある。
- 2 この冊子作成に当たっては、主として、那覇防衛施設局、在沖米軍、自衛隊、各市町村、県各部局等関係機関が公表する各種の資料や聞き取り等により作成した。
- 3 第7章の施設面積、地主数、賃借料は平成14年3月31日現在の数字である。
- 4 この冊子で使用した統計符合の用法及び法律等の概略は次のとおりである。
 - (1) 統計符合
 - 0：四捨五入の結果表示単位に満たないもの
 - ：該当数字がないもの
 - (2) 安保条約：日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約（昭和35年条約第6号）
 - (3) 地位協定：日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定（昭和35年条約第7号）
 - (4) 沖縄返還協定：琉球諸島及び大東諸島に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定（昭和47年条約第2号）
 - (5) 周辺整備法：防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律（昭和49年6月27日法律第101号）
 - (6) 第14回安保協議委員会：昭和48年1月23日付けの第14回日米安全保障協議委員会
第15回安保協議委員会：昭和49年1月30日付けの第15回日米安全保障協議委員会
第16回安保協議委員会：昭和51年7月8日付けの第16回日米安全保障協議委員会